

お わ り に

「まえがき」で設定した三つの分析課題の結論，設定した課題のなかでさらなる分析が必要な問題および紙幅の関係で収録できなかった問題について述べ、「おわりに」とする。

1．分析課題の結論

(1) 高度成長の要因

① 固定資本投資の異常と思われる著増により実現されたということ。その要因は点から線・面への建設の拡大，過激な都市化による住宅建設を含む都市建設，輸出の急増などによってもたらされた。

② 高い固定資本投資の資金は企業の「自己資金」と銀行からの融資に依存しているが，それを担当する金融制度は国有企業やその他の分野の改革によって発生する新しい矛盾を深刻化させたため，それ自身の改革を遅らせてきた。この改革はそれなりの機能を果たしてきたが，改革を遅らせることでいくつかの新しい矛盾を生み出している。例えば不良債権の問題などがよくあげられるが，それ以上に農村金融の疲弊がその最たるもので，これを放置しては進めない状況にある。これらを解決するには，資本市場の育成や破産法，物権法の法的整備を含め，私的所有権の確立という社会主義の根幹に触れる問題に及ぶ。2007年3月の全国人民代表大会で物権法の改正がなされたが，農地の私有化は果たされなかった。

③ 輸出の急増と建設金融の調達は香港の存在なくしては考えられない。

香港は大陸製品を輸出する総合商社の役割を果たし、資金調達の窓口となった。輸出の急増を産業別にみると、繊維、雑貨、軽工業品が巨額の貿易黒字を生み出す主役を演じた。電機・電子工業製品は輸出が急増しているがこの産業部門はそれほどの黒字を生んでいない。部品や製造設備の輸入が多いからである。

(2) 国際経済への影響

この数年の世界の貿易は資源インフレと消費財の低価格製品の席卷という特徴がある。この現象に大きく影響を与えているのが中国である。

① 中国の貿易相手の地域的特徴は米国とEUとの間で大幅黒字、大陸周辺部の北東アジアおよび資源輸出国との間で赤字という構造が定着した。WTO加盟や繊維の国際的通商協定期間の終了に伴い、繊維、雑貨を中心とする軽工業品、電機・電子製品で、先進国のみならず多くの開発途上国への輸出が急増することで、相手国産業に甚大な影響を与えるようになった。特に開発途上国の基幹産業に打撃を与えている。これは直接的輸出と先進国市場での競合という二面からである。この事態は中国がWTOに加盟する以前では中国の内外で想定していなかったことである。今後この面で、開発途上国と中国との貿易摩擦を考慮しておく必要がある。中国経済の台頭が資源輸出国以外の途上国産業に与えているマイナス面がどの程度進行するかである。

② 大陸周辺部の日本、台湾、韓国は資源輸出国・地域ではない。逆に对中投資で重要な役割を果たしている。この投資に伴い、いくつかの産業部門で産業内国際分業が進行している。中国がこの分業体制の中核になりつつあり、今後より多くの重要産業で水平分業の形成に移行していく過程とみてよい。

③ 世界一の外貨を積み上げた結果、対外直接投資を大々的に行う段階に達した。日本の70年代以降、台湾、韓国の90年代以降とみてよい。現在のところASEANが中心であるが、途上国の各国に及ぼうとしている。これは輸出と資源獲得および台湾資本の進出に対抗する外交的思惑の側面がみられる。FTA交渉の積極性はこの動きを保証せんとするものである。国内

に弱い産業とりわけ農業を外国からの輸入から守ろうとする保護勢力が政治的に存在しないことが特徴的であり、中国の積極姿勢を可能にしている。

資源獲得のための海外投資は国家資本を背景になりふりかまわない動きを示す。特に石油資源の確保には既存の秩序に入らず、外交上米国と摩擦をもつ国々にねらいを定めている動きがみられる。国家資本を背景にした進出はOECDのDAC委員会のODA準則と関係ない形で進行を図っている。ただし、中国の開発輸入への進出は長期的にみて重要資源の国際的な供給を促す役割を果たすと予測する。

④ 世界一の外貨準備高を積み上げた今日、国際金融市場への影響は現在米国債購入が最も多い状況らしく、潜在的影響にとどまる。現在のところ資本取引に対し、多くの規制を設けているが、近い将来の人民元への先高期待から、短期資金の中国への流入がかなり存在する模様で、これが資本取引の規制緩和の有力な要素となる可能性が存在する。

(3) 経済の国際化に伴う国内産業と諸分野への影響の見通し

輸出と資源輸入の急増は国内経済の諸分野にも大きな影響を与えつつある。特に資源輸入の影響はかなり大きい。

本書で取り扱った産業部門は、産業発展の段階から大方、次の4グループに分けられる。

第1，繊維産業のようにフルセット型の構造をもち、きわめて強い国際競争を実現し、大幅な貿易黒字を生み出している産業。

第2，量的には世界一の生産量を誇りながら高級製品を依然として大量に輸入に依存している鉄鋼産業のような産業。このなかに電機・電子産業が入るかもしれない。その設備と部品・部材は大量の輸入に依存している。

第3，量的生産はかなり進んだが、高度製品はかなり遅れ、産業全体としては自給率がかなり低い化学系素材産業。

第4，資源輸入の増大に伴い、国内の同一資源産業が大きな打撃を被っている産業。この典型が一次産業であり、若干の鉱山業にみられる。

(4) 追加的結論

本書は中国の産業論として独立した章を設けなかったが、取り扱った五つの産業から、中国産業の現状に対し、一定の輪郭が浮かび上がる。産業別にみると、軽工業の国際競争力が最も強く、重工業がその次で、農業が最も弱い。生産工程別では原料部門、原料の素材への加工部門、素材を加工する機械設備部門、それを用いての最終製品部門の4工程のうち、最終製品部門の国際競争力は強いが、原料部門が弱い。三つ目の工程の機械設備部門は分析できなかったが、繊維産業、電機・電子産業、化学工業でみるとこの自給率が相対的に低いので、おそらく素材への加工部門と同程度でないかと推測される。素材への加工部門では技術的に高度な部門の自給率が低く、低位中位の品質の素材はそれが高いという傾斜傾向が観察される。

最終製品部門の国際競争力が強いのは組立過程で大量の低賃金労働者を使用することで実現している。これは農村からの低所得労働力の供給の上に成立しているように思われる。これが第1章第1節で述べた過去の経済史上、例がないほどの低い民間最終消費構成比として現れている。

2. 設定課題のなかでさらなる分析が必要な問題

これは本書で分析対象とした範囲で部分的に明確になったが十分に展開できなかった問題で、以下の三つがある。

第1点、高度成長を実現しているプレイヤーは誰かという問題である。中央政府か、地方政府か、地方政府としたらどの段階の地方政府か、あるいは企業か、一般民衆の消費行動かなどが考えられる。第5章第2節の鉄鋼産業分析では県級政府の投資活動が鉄鋼産業の増産に大きく影響していることを論証している。しかしこれはあくまで一産業についてにすぎない。全体として誰なのかを系統的に分析する作業が残っている。

第2点、高度成長を実現するには強い資本蓄積機構が必要である。資金の調達と配分を行う金融市場のありようと言い換えてもよい。計画経済時代はすべての経済余剰を中央政府に財政をとおして集中し、重点産業に投資する制度であった。これを改革し、各種の金融市場を作ってきた。今日、

それは4層ある。基底に高利貸を含む民間金融市場，その上に，信用組合の金融市場，国有銀行系を含む制度化されつつある金融市場，そして政府系金融機関の市場である。高度成長でこの4層の市場が融合していくのか，それとも分裂，分断が深まるのかという問題である。日本や韓国では高度成長により，金融の多重構造は解消されていった。中国ではむしろ分裂，固定化の方向ではないのか。これには農村部に私的所有の物権化が行われておらず，金融の基本である担保物権が基本的に存在しないことが大きな要因である。鄧小平の言う「中国式特色のある社会主義」が土地の物権化まで進めるのか否か。

第3点，この数年世界の商品取引市場では資源の高騰と消費財の低価格化が進行している。いずれについても中国の資源購入と洪水的な消費財輸出が関連している。中国が行っている開発輸入は「中国式ODA」を背景にしている。国際的にはOECDの開発援助委員会が長年にわたって練り上げてきた準則がある。それとは無関係の方法で海外進出をしている。第4章第2節および第3節で部分的に言及しているが，この点に関する系統的分析が必要である。

3．当初課題として設定したが，紙幅の関係で収録を割愛した問題

高度成長は国内の諸分野に新しい矛盾を生み出し，それが深刻化しつつある。これらの諸矛盾のうち，当研究会では小島が，①人口の急激な高齢化と労働力不足問題，②農村経済の零落化問題，③土地収用問題を，山口真美が都市貧困層の形成問題を担当し，原稿は完成しているが，大部になるので，本書に収録できなかつた。ここで論点だけを指摘しておく。別の機会に公表する予定である。

第1，共産党は土地改革で権力を掌握した。しかし，今日では地方政府が「地主化」した。これは開発のためと称して権力で農民から大量の土地を「収奪」し，数千万に及ぶ土地なし農民を輩出している。まさに「中国式特色のある土地エンクロージャー」である。このメカニズムの解明が必要。

第2，農民に対する徹底した法的・社会的差別。そこから出てくる農民と都市住民との所得格差の拡大問題。

第3，上の1，2によって生まれている農民の零落と都市貧困層の形成。都市貧困層は無権利の流入農民，社会保障が行きわたらない都市戸籍者のうち，働き手を失った人々に多い。住宅問題がその基底にある。

第4，過激な都市化が生み出している農村の過疎問題。これは高度成長の成果を農民にセーフティーネットをとおして配分するという政策を採用しようとしぬ中央政府の怠慢で，悪化がひどい。

第5，一人っ子政策と過激な都市化により世界一速いといわれる日本を凌駕する速度で進む高齢化と老人扶養問題。特に農村での深刻さ。これに対する中央政府の怠慢。

第6，一人っ子政策を始めてから既に20有余年が経過し，同時に教育の急速な普及に伴い，新規若年労働力供給が一気に不足しはじめた。これが若年労働力の賃金上昇を作り出している。人民元の上昇と相まって国際競争力の低下を招くと予想される。

以上が本研究会で取り扱わなかつた環境と生態系の破壊問題のほかの，高度成長で深刻化しつつある国内の経済社会問題である。